

## 資料2

### ○教育・保育の量の見込みと確保方策

#### 【現行】

#### ■市全体の幼稚園・保育所・認定こども園の確保方策

市全体 (単位：人)	令和4年度				令和5年度				令和6年度				
	1号		2号		3号		1号		2号		3号		
	3～5歳	3～5歳	1～2歳	0歳	3～5歳	3～5歳	1～2歳	0歳	3～5歳	3～5歳	1～2歳	0歳	
	教育のみ	保育の 必要性あり	保育の必要性あり		教育のみ	保育の 必要性あり	保育の必要性あり		教育のみ	保育の 必要性あり	保育の必要性あり		
利用見込量 ①	2,335	2,144	1,451	199	2,290	2,126	1,463	194	2,251	2,116	1,444	190	
確保方策計 ②	2,714	2,632	1,506	337	2,714	2,632	1,506	337	2,714	2,632	1,506	337	
特定教育・保育 (保育所・ 認定こども園)	市内	1,729	2,632	1,239	327	1,729	2,632	1,239	327	1,729	2,632	1,239	327
	市外	80	0	0	0	80	0	0	0	80	0	0	0
円滑化の活用	0	0	246	0	0	0	246	0	0	0	246	0	
確認を受け ない幼稚園	市内	484	0	0	0	484	0	0	0	484	0	0	0
	市外	421	0	0	0	421	0	0	0	421	0	0	0
特定地域型保育事業		0	0	13	6	0	0	13	6	0	0	13	6
企業主導型(地域枠)		0	0	8	4	0	0	8	4	0	0	8	4
②-①	379	488	55	138	424	506	43	143	463	516	62	147	

注1) 確認を受けない幼稚園とは、子ども・子育て支援新制度に移行せず、現行制度のまま継続する幼稚園のことです。

注2) 円滑化の活用とは、教育・保育施設において、面積や職員配置の基準を順守しながら、定員の弾力的な運用を行うことです。

#### ■中部地域の幼稚園・保育所・認定こども園の確保方策

中部 (単位：人)	令和4年度				令和5年度				令和6年度				
	1号		2号		3号		1号		2号		3号		
	3～5歳	3～5歳	1～2歳	0歳	3～5歳	3～5歳	1～2歳	0歳	3～5歳	3～5歳	1～2歳	0歳	
	教育のみ	保育の 必要性あり	保育の必要性あり		教育のみ	保育の 必要性あり	保育の必要性あり		教育のみ	保育の 必要性あり	保育の必要性あり		
利用見込量 ①	1,370	1,031	749	93	1,355	1,029	773	91	1,340	1,027	766	90	
確保方策計 ②	1,472	1,176	693	153	1,472	1,176	693	153	1,472	1,176	693	153	
特定教育・保育 (保育所・ 認定こども園)	市内	990	1,176	564	145	990	1,176	564	145	990	1,176	564	145
	市外	61	0	0	0	61	0	0	0	61	0	0	0
円滑化の活用	0	0	112	0	0	0	112	0	0	0	112	0	
確認を受け ない幼稚園	市内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市外	421	0	0	0	421	0	0	0	421	0	0	0
特定地域型保育事業		0	0	13	6	0	0	13	6	0	0	13	6
企業主導型(地域枠)		0	0	4	2	0	0	4	2	0	0	4	2
②-①	102	145	△56	60	117	147	△80	62	132	149	△73	63	



【見直し後（案）】

■市全体の幼稚園・保育所・認定こども園の確保方策

市全体 (単位：人)	令和4年度				令和5年度				令和6年度				
	1号		2号		3号		1号		2号		3号		
	3～5歳	3～5歳	1～2歳	0歳	3～5歳	3～5歳	1～2歳	0歳	3～5歳	3～5歳	1～2歳	0歳	
	教育のみ		保育の 必要性あり		保育の必要性あり		教育のみ		保育の 必要性あり		保育の必要性あり		
利用見込量 ①	2,335	2,144	1,451	199	2,290	2,126	1,463	194	2,251	2,116	1,444	190	
確保方策計 ②	2,714	2,632	1,506	337	2,714	2,632	1,530	347	2,714	2,632	1,530	347	
特定教育・保育 (保育所・ 認定こども園)	市内	1,729	2,632	1,239	327	1,729	2,632	1,259	337	1,729	2,632	1,259	337
	市外	80	0	0	0	80	0	0	0	80	0	0	0
円滑化の活用	0	0	246	0	0	0	250	0	0	0	250	0	
確認を受け ない幼稚園	市内	484	0	0	0	484	0	0	0	484	0	0	0
	市外	421	0	0	0	421	0	0	0	421	0	0	0
特定地域型保育事業	0	0	13	6	0	0	13	6	0	0	13	6	
企業主導型（地域枠）	0	0	8	4	0	0	8	4	0	0	8	4	
②-①	379	488	55	138	424	506	67	153	463	516	86	157	

注1) 確認を受けない幼稚園とは、子ども・子育て支援新制度に移行せず、現行制度のまま継続する幼稚園のことです。

注2) 円滑化の活用とは、教育・保育施設において、面積や職員配置の基準を順守しながら、定員の弾力的な運用を行うことです。

■中部地域の幼稚園・保育所・認定こども園の確保方策

中部 (単位：人)	令和4年度				令和5年度				令和6年度				
	1号		2号		3号		1号		2号		3号		
	3～5歳	3～5歳	1～2歳	0歳	3～5歳	3～5歳	1～2歳	0歳	3～5歳	3～5歳	1～2歳	0歳	
	教育のみ		保育の 必要性あり		保育の必要性あり		教育のみ		保育の 必要性あり		保育の必要性あり		
利用見込量 ①	1,370	1,031	749	93	1,355	1,029	773	91	1,340	1,027	766	90	
確保方策計 ②	1,472	1,176	693	153	1,472	1,176	717	163	1,472	1,176	717	163	
特定教育・保育 (保育所・ 認定こども園)	市内	990	1,176	564	145	990	1,176	584	155	990	1,176	584	155
	市外	61	0	0	0	61	0	0	0	61	0	0	0
円滑化の活用	0	0	112	0	0	0	116	0	0	0	116	0	
確認を受け ない幼稚園	市内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市外	421	0	0	0	421	0	0	0	421	0	0	0
特定地域型保育事業	0	0	13	6	0	0	13	6	0	0	13	6	
企業主導型（地域枠）	0	0	4	2	0	0	4	2	0	0	4	2	
②-①	102	145	△56	60	117	147	△56	72	132	149	△49	73	